

## 貸借対照表

(平成25年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	289,732	流動負債	128,427
現金及び預金	28,440	買掛金	59,479
売掛金	23,880	短期借入金	103
商品	67,234	一年内返済予定の長期借入金	1,435
貯蔵品	40	リース債務	926
前渡金	353	未払金	20,055
前払費用	8,345	未払法人税等	490
繰延税金資産	6,768	未払消費税等	1,143
従業員に対する短期債権	282	未払費用	8,637
短期貸付金	394	前受金	761
関係会社短期貸付金	2,000	預り金	13,969
預け金	110,847	賞与引当金	3,939
未収入金	21,060	役員賞与引当金	33
短期差入保証金	15,043	販売促進引当金	1,069
立替金	3,534	商品券回収損引当金	753
その他	1,504	商品券	14,373
固定資産	501,287	その他	1,253
有形固定資産	266,486	固定負債	62,735
建物	103,219	長期借入金	7,304
構築物	7,483	リース債務	2,295
車両運搬具	0	繰延税金負債	1,344
器具備品	4,351	役員退職慰労引当金	605
土地	135,213	長期預り金	41,203
リース資産	2,960	資産除去債務	9,981
建設仮勘定	13,256	負債合計	191,162
無形固定資産	1,849	(純資産の部)	
借地権	873	株主資本	593,811
商標権	15	資本金	40,000
ソフトウェア	580	資本剰余金	165,621
その他	380	資本準備金	165,621
投資その他の資産	232,951	利益剰余金	388,189
投資有価証券	17,650	利益準備金	11,700
関係会社株式	8,923	その他利益剰余金	376,489
出資金	453	固定資産圧縮積立金	1,207
関係会社出資金	7,140	繰越利益剰余金	375,281
長期貸付金	14,934	評価・換算差額等	6,046
長期前払費用	7,803	その他有価証券評価差額金	6,046
前払年金費用	21,555		
長期差入保証金	147,903		
建設協力立替金	7,256		
破産更生債権等	0		
その他	1,900		
貸倒引当金	△2,569	純資産合計	599,857
資産合計	791,020	負債純資産合計	791,020

## 損益計算書

(自平成24年3月 1日 至平成25年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
[営業収益]		[1, 332, 292]
売上高		1, 302, 923
売上原価		980, 780
売上総利益		322, 143
営業収入		
不動産賃貸収入	24, 322	
その他の営業収入	5, 046	29, 368
営業総利益		351, 511
販売費及び一般管理費		342, 502
営業利益		9, 009
営業外収益		
受取利息	1, 773	
有価証券利息	6	
受取配当金	4, 620	
その他	864	7, 265
営業外費用		
支払利息	226	
貸倒引当金繰入額	271	
その他	553	1, 051
経常利益		15, 223
特別利益		
固定資産売却益	35	
株式報酬受入益	42	
その他	0	78
特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産廃棄損	1, 266	
減損損失	1, 750	
関係会社出資金評価損	7, 336	
その他	329	10, 690
税引前当期純利益		4, 611
法人税、住民税及び事業税	△2, 900	
法人税等調整額	5, 824	2, 923
当期純利益		1, 687

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品

…… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店 舗 在 庫 商 品

…… 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

( 除 く 生 鮮 食 品 )

セ ン タ ー 在 庫 商 品

…… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

( 除 く 生 鮮 食 品 )

貯 蔵 品

…… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

…… 定率法

( 除 く リ ー ス 資 産 )

##### (2) 無形固定資産

…… 定額法

( 除 く リ ー ス 資 産 )

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- |                         |    |   |
|-------------------------|----|---|
| (1) 貸倒引当金               | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞与引当金               | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。  |
| (3) 役員賞与引当金             | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。   |
| (4) 販売促進引当金             | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。   |
| (5) 商品券回収損引当金           | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。   |
| (6) 退職給付引当金<br>(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金           | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。<br>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。   |

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用  
当事業年度より、当社は連結納税制度を適用しております。

### 5. 会計方針の変更

#### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ248百万円増加しております。

### 6. 追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	454	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,785	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,343百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 269,373 百万円

### 3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	265	百万円
-----	-----	-----

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	6,329	百万円
長期金銭債権	6,159	百万円
短期金銭債務	3,592	百万円
長期金銭債務	960	百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

#### 繰延税金資産

賞与引当金	1,497
未払事業税・事業所税	596
販売促進引当金	1,535
商品券回収損引当金	275
繰越欠損金	1,557
資産除去債務	3,557
役員退職慰労引当金	215
貸倒引当金	837
減価償却損金算入限度超過額	4,785
関係会社出資金評価損	2,729
有価証券評価損	735
分割承継土地等	15,660
減損損失	11,175
譲渡損益調整資産	784
その他	2,066
繰延税金資産小計	48,008
評価性引当額	△ 25,795
繰延税金資産合計	22,213

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 671
前払年金費用	△ 7,682
投資有価証券評価益	△ 39
譲渡損益調整資産	△ 4,704
資産除去債務に対応する除去費用	△ 354
その他有価証券評価差額金	△ 3,337
繰延税金負債合計	△ 16,789

#### 繰延税金資産の純額

5,423

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

法定実効税率	(%) 40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 38.2
住民税均等割	9.9
評価性引当額の増減	41.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	-	預金取引	預け金(増減)	30,135	預け金	110,847
				受取利息	428		
親会社の子会社	株式会社セブン・カードサービス	-	業務委託契約	電子マネー等の精算	4,963	未収入金	10,186
				電子マネー等の精算	5,119	預り金	10,046
親会社の子会社	株式会社オッシュュマンズ・ジャパン	-	-	資金供与	939	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,499円64銭
1株当たり当期純利益	4円22銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。